令和４年度地方創生関係交付金　実績報告書

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

1　サービスデザイン導入による「ここなら（奈良）ではの人づくり」プロジェクト　…　P1

2　移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業　…　P7

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）

産官学連携とアートの力で無人駅を地域農業観光の
「生産性革命」拠点とする柳本駅再整備事業　…P12

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

Ⅰ　サービスデザイン導入による「ここなら（奈良）ではの人づくり」プロジェクト（令和3，4，5年度）

　令和４年３月にオープンした「なら歴史芸術文化村」は、歴史・芸術文化、食と農、産業（工芸）、教育セクションなど多様な分野が集結し、大学、民間企業、NPO、地域関係者など多様な主体が集う多機能複合施設であり、観光依存型地域振興からの脱却を目指しています。異なる分野を担う人材がお互いのフィールドを越えて対話・共創する場の構築を通じ、「サービスデザイン」(※)思考を理解する人材を育成することを目的にしており、本市においても「なら歴史芸術文化村」と連携を図り、付加価値の高い商品やサービスの提供に繋げ地域経済の活性化を図ります。
　この取組みを推進するため、地方創生推進交付金を活用し、「サービスデザイン導入による「ここなら（奈良）ではの人づくり」プロジェクト（奈良県・天理市・王寺町連携）」による事業を実施していきます。

（※）サービスデザイン・・・顧客体験のデザインに加え、それを継続的に提供できる組織や仕組みもデザインすることで、新たな価値を創出する方法論のひとつ

事業費（令和4年度）：8,455,910 円
事　業：1．アーティスト育成「共創」プログラム事業
2．ワークショップや多言語化を通じた人材育成連携事業
3．映画地域活性化事業
4．稼ぐ力向上のための人材創出事業

令和4年度 天理ブランド認定品

柿えくぼ/清流庵

玉鋼ペーパーナイフ/布都正崇鍛刀場

やまのべブレンド/株式会社大一電化社

藍染め竹布ストール/rukki

天理カレー/天理教道友社

Ⅰ－Ⅰ アーティスト育成「共創」プログラム事業

事業費（令和4年度）：3,124,865 円

事業の全体像

本市の文化芸術拠点（Art-Space TARN）にてリアルとバーチャルとの複数の接点で多様なユーザーと繋がり合うことを通じて、アーティストの育成に向けた事業を行います。

作品の立体的表現など多角的な視野での作品鑑賞を可能にする360°アーカイブ（360°カメラ撮影により距離や時間を越えたコミュニケーションを可能とさせる仕組み）などの技術の活用や、「なら歴史芸術文化村」との連携を実施していきます。

令和4年度の事業及び実績

なら歴史芸術文化村が主催する滞在アーティスト誘致交流事業が開始し、国内在住アーティスト2組を公募したところ、53 組の応募がありました。

招聘が決定したアーティストから、柿農家や営農組合での収穫体験や、ろうあ者コミュニティでの交流会などの要望があり、リサーチ活動のサポートを行いました。

また、「Art-Space TARN」を公開制作の場として活用し、地元商店街でパフォーマンスの成果発表が行われるなど、市民が文化芸術に触れあう機会や芸術文化エリアにおける賑わいが生まれました。

天理本通り商店街内での成果発表

なら国際映画祭が展開する映画制作プロジェクト「NARAtive（ナラティブ）」として、アーティストと協働での取組みを令和2年度より実施しています。

本市で撮影され平成 30 年に公開された映画「二階堂家物語」において主演を務めた奈良県出身の俳優・加藤雅也氏及びサスティナブルアーティストの吉田ときお氏を講師として、市内2小学校（二階堂小学校、櫟本小学校）でサスティナブルアート、SDGs に関する授業を行いました。

加藤雅也氏による授業

今後の取組

令和5年度も、なら歴史芸術文化村が実施する「滞在アーティスト誘致交流事業」において、滞在アーティストを１組招聘する予定です。

地域の人々や文化村の来村者との交流、自然や歴史などの地域の文化資源の紹介など、滞在アーティストの創作活動をサポートし、県と連携して芸術文化エリアの賑わいを創造する体制を作ります。

吉田ときお氏による授業

今後も、加藤雅也氏が市内の小学校（または中学校）を訪れ、子どもたちの多様な見方、考え方を養い、国際的に活躍できる人材を育成することを目的に特別授業を行っていきます。

Ⅰ-2 ワークショップや多言語化を通じた人材育成

事業費（令和4年度）：1,889,045 円

事業の全体像

全国有数の古墳群地域である特徴を活かし、文化財とアートをつなぐ体験型ワークショップや黒塚古墳展示館の多言語化事業を実施します。

令和4年度の事業及び実績

なら歴史芸術文化村活用事業のうち、歴史文化体験イベント事業として、ミニ古墳出土鏡鋳造体験、オープン粘土勾玉づくり体験、石製勾玉づくり体験を計 31 回（参加者数：延べ 472 人）、杣之内古墳群のウォーキングイベントを計2回（参加者数：延べ 43 人）実施しました。また、なら歴史芸術文化村公開活用事業としては、文化村と共催で地域展『物部氏の古墳　石上・豊田古墳群と別所古墳群』を開催し、会期 32 日間で 14,779 人が来場しました。

地域展の開催に合わせて、解説書『物部氏の古墳　石上・豊田古墳群と別所古墳群』を制作し、紙冊子での配布に加え、ウェブでも公開しました。また、会期中には外部講師による記念講演会を開催し、62 人の来場がありました。

なら歴史芸術文化村での体験イベント

令和4年度からの新規事業として、市内在住の高校生を対象に映像を作るワークショップ（高校生クリエイティブレッスン in 天理2022）を行いました。高校生たちに「表現すること」の楽しさを知ってもらうことを主眼とし、プロの映画監督に指導を受けながら、各々の個性を把握し、外に向けて魅力的に表現するワザを磨きました。

具体的には、「わたしの天理」をテーマに、制作過程で高校生自身が新たな地元の再発見、地元活性、持続可能なまちづくりについて考えながら「一分間ムービー」を制作し、Art-Space TARN をはじめとした芸術文化エリアで配信しました。

高校生クリエイティブレッスン
in 天理 2022　チラシ

今後の取組

引き続き、なら歴史芸術文化村活用事業として、オープン粘土勾玉・蠟石勾玉づくり体験、杣之内古墳群のウォーキングイベントなどのイベントの実施や、 文化村と共催で企画展『大和古墳群と柳本古墳群』を開催、企画展に合わせて解説書を制作、外部講師による講演会等の開催を予定しています。

ワークショップ事業として、令和5年度は小学生・中学生を対象に、アニメーションの基本技法である「コマ撮り」を体験するワークショップを開催します。コマ撮りアニメーションの原理（仕組み）や表現の仕方を、

天理の文化財資源である「三角縁神獣鏡」をモチーフに学びます。天理の文化財について知識を深めるとともに、プロのクリエイターと一緒にデジタル機器を活用しながら制作を進める過程で、アニメ独特の表現の面白さや、互いに協力しひとつの作品を作り上げていく楽しさを体験することで、アニメを見るという一方的な受容者という立場から、自分が表現者になることもできる、という気づきに繋がるワークショップを開催します。

1−3 映画地域活性化事業

事業費（令和4年度）：500,000 円

事業の全体像

　映画地域活性化事業として、「なら国際映画祭」で出品された様々な作品撮影地を繋ぐ映画コンテンツのデジタル発信を実施し、アーティストとの対話や共創を通じて、サービスデザインの思考を理解した人材育成を行います。

　また、事業の実施により天理市の国際的にも通用する地域文化ブランド力の向上に繋げ、地域経済の活性化を図ります。

なら国際映画祭でのトークショー

令和4年度の事業及び実績

　なら国際映画祭が展開する映画制作プロジェクト「NARAtive（ナラティブ）」は、2009 年から始まり、これまで県内の各市村を撮影地として7作品が制作されています。

　各作品について、単なるアーカイブで終わらせることなく、撮影地の自治体間の相互交流を促し魅力発信等に関連した取組みを実施することで観光文化の振興を図り、住民の地域に対する愛着と他の地域から来た人々との新たなコミュニケーションを生み出し、関係人口増加と地域の活性化を促進することを目的として、撮影地の7自治体で「NARAtive 撮影地ネットワーク協議会」を発足しました。

　令和4年度は、なら国際映画祭の期間中、奈良公園バスターミナル内レクチャーホールにおいて、「NARAtive」映画作品の上映を行い、延べ500人以上の来場がありました。（うち、天理市での撮影作品「二階堂家物語」：約100人）

　また、上映会場において、NARAtive 撮影地ネットワーク協議会構成市村紹介ブースを設営し、一部物販も実施しました。さらに首都圏での「NARAtive」映画作品の認知度の向上のため、11月22日、23日の2日間、東京都の奈良まほろば館で「NARAtive」映画及び構成市村のPR 動画を上映しました。

なら国際映画祭での
構成市町村紹介ブース

今後の取組

今年度は2024年のパリオリンピック、2025年の大阪万博を見据え、これまで行ってきた首都圏での認知向上に関する取組みを継続するとともに、パリ日本文化会館／コルシカ島での「NARAtive」映画の上映を行う予定です。

Ⅰ－4　稼ぐ力向上のための人材創出事業

事業費（令和4年度）：2,942,000円

事業の全体像

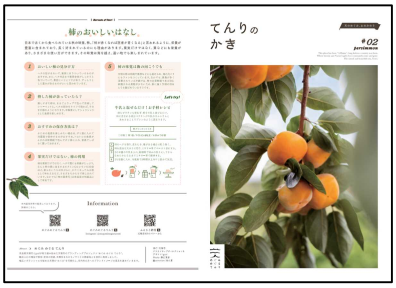
天理ブランド「めぐみ　めぐる　てんり」の認知度を向上し、「天理ブランド＝天理市を代表するモノ」という1つの指標を作るため、天理ブランディング事業を実施します。

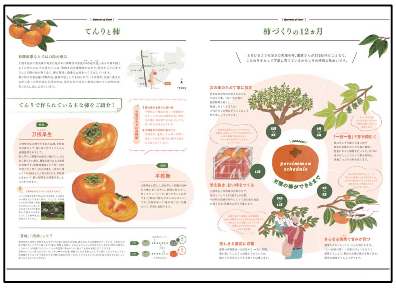
また、地域ブランド力の向上に繋げられる人材を創出していくことを目指し、コフフンマルシェを新たに天理ブランド認定制度とも連動させ実施していきます。

令和4年度の事業及び実績

令和3年度に新たにブランド認定した「柿」の出荷時期に合わせて新たにリーフレットを作成し、なら歴史芸術文化村の直売所やJR奈良駅内でのブランドのPRを実施しました。また、新たに食品・加工品部門を立ち上げ、公募し、その中でブランディング事業のコンセプトに合致した5商品を認定しました。

また、本市特産品をPRし、地元産業の周知及び再認識を図るため、天理ブランド認定制度と連携した賑わいのある街づくりを創出するコフフンマルシェ（天理ブランド市）を月2回（毎月第2・4日曜日）開催しました。





リーフレット　柿 ver.

天理ブランド認定制度で認定された柿やイチゴを、沖縄の主要な市場での販路を拡大するため、トップセールス等のPR活動を行いました。また、沖縄の流通事業者と連携することで安定した価格での供給を図りました。

天理のイチゴや柿を小学生・中学生により広く知ってもらうため、イチゴ生産農家や、かよ柿出荷組合の協力のもと、市立小中学校の学校給食に提供しました。また、果樹園芸組合と連携し、市内の保育所にも刀根早生柿を無償提供しました。おやつの時間に園児に旬の味覚を堪能してもらい、食を通じた郷土愛の育成を図りました。

柿生産農家の協力のもと、奈良県庁前やJR奈良駅前でのイベントやコフフンマルシェにて販売及びPR活動を行いました。また、天理駅南団体待合所で行われたイベント（近畿日本鉄道主催「近鉄沿線　列車旅！」）に合わせて、天理産イチゴを販売し、市外のみならず県外の方にもPRすることができました。

今後の取組

今後も「天理らしさ」を有する魅力ある産品等を天理ブランドとして認定し、商品のPR・販路拡大を支援し、天理市の知名度向上、産業振興および地域の活性化を推進していきます。

また、ブランディング HP の保守委託を行い、新たに認定した産品に関する情報の追加掲載等、ブランド産品のPR強化を実施します。

また、柿、イチゴ等の本市特産品の魅力を国内外に発信することや、天理ブランド認定された柿の販売数維持のため、流通事業者と連携し、今後は、新たな販売先として海外への展開も検討しています。また、地産地消の取組みによる天理の特産品を使った加工品の製造を検討し、地域と連携して製品化を進めていきます。

特産物販路拡大のトップセールス PR 活動

2 移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業（令和3, 4, 5年度）

暮らし方や働き方の見直し（リビングシフト）により、都市から地方回帰の流れも高まりつつあります。そのような中、地方での移住者の受け入れ態勢の整備が今まで以上に注目を集めており、いかに安心し、充実した生活を送ることができる場所として選ばれるかが重要となっています。

本市の人口は、1995年の74,188人をピークに減少傾向が続いています。本市で最も人口減少、高齢化率の高い福住校区においては、移住希望者と移住先の地域住民とのかけ橋となる組織の活動により、空き家を利用した移住者を受け入れることが実現し、小規模特認校制度の導入と併せ、地域の児童・生徒の増加に繋がっています。

空き家を活用した移住施策を推進するとともに、ウィズコロナ社会で人と人とのつながりが希薄になる中、地域の担い手と外部の支援者がともに地域課題の解決や関係人口の創出を図り、移住者を含めた多世代の住民が多様な関係性を構築し、地域の住民が充実して過ごせるまちづくりを推進していきます。

この取組みを推進するため、地方創生推進交付金を活用し、「移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業」を実施していきます。

事業費（令和4年度）：8,311,732円
事業：1. 移住定住促進支援事業
2. 多世代活躍・関係人口創出事業
3. しごとマッチング事業

空き家の活用

関係人口の創出

2−1　移住定住促進支援事業

事業費（令和4年度）：300,000 円

事業の全体像

利活用できる空き家について、地域の自治会と連携し、掘り起こしのための事業を実施します。また、山間部の高原地域において移住希望者と移住先の地域住民とのかけ橋の活動を開始している「椽（たるき）～大和高原移住促進プロジェクト in 天理」とともに移住者と移住希望者を繋ぐ取組みを実施します。

令和4年度の事業及び実績

高原地域で活動する移住定住促進グループ椽では、令和4年度に2世帯8人の移住が実現しました。移住者の移住前から地域住民と交流する機会をセッティングし、移住者が地域になじめるよう、また、地域住民も安心して移住者を迎えられるようサポートを行いました。

また、自然豊かな高原地域への移住希望者が増加している一方で、紹介できる空き家が十分にないことから、地域で行われるイベント等で空き家活用の説明や事例紹介を行う等、空き家の掘り起こしを積極的に行いました。

移住定住促進グループ椽の活動

今後の取組

高原地域において持続可能な循環型の里山暮らし実現を目指し、民間事業者と連携したプロジェクトを推進し、関係人口の創出及び移住定住の促進を図ります。

高原地域への移住希望者が移住者へ相談をできる場や空き家を見学する空き家ツアーを組み合わせたイベントを開催します。

2−2　多世代活躍・関係人口創出事業

事業費（令和4年度）：4,638,223 円

事業の全体像

ウィズコロナ社会で人と人とのつながりが希薄になる中、各地域において、地域への移住者を含め、多世代の住民による多様な関係性を構築し、地域の担い手と外部の支援者がともに地域課題を解決し、関係人口を創出する事業を実施します。

また、新たな移住者も含めた人々が地域の絆づくりのため、地域振興に関する活動、多世代が活躍できるまちづくりを推進する事業を実施するとともに、それぞれで行われている取組みを繋ぎ合わせ、市内外へ発信し、外部からの参加を促進していきます。

令和4年度の事業及び実績

市内各地域において、多世代が参加し、関係人口を創出する事業を実施しました。

また、本市中心部の天理駅前広場において、多世代が活躍できるまちづくりを推進するため、積極的に地域の取組みを市内外へ情報発信しました。

高原地域振興館では、放課後の「キッズサロン」を週1回開催しており、音楽や芸術をはじめ季節ごとのイベントが行われています。また、キッズサロン児童による夕涼みイベントも企画され、子どもから高齢者まで幅広い年代の人が地域内外から訪れるイベントとなりました。

高原地域振興館での活動

今後の取組

コミュニティ活動を促進するために、多世代での活躍の場を創出するとともに、継続的な関係人口創出につなげるために、住民が自主的に活動できるようなコミュニティ活動の促進や多世代の活躍、地域の人口増加につながるまちづくり等、地域コミュニティの発展の支援をしていきます。

伝統行事「氷まつり」

人口減少が依然として続く中、特に農業においては人手不足が喫緊の課題となっている。転入人口の増加に繋げるため、農業やスポーツの体験を取り入れた「旅」を通じた事業を実施し、多世代活躍の場や関係人口を創出します。

駅前広場コフフンでの事業
（ワールドフェスティバル）

農業体験×旅
「おてつたび」

スポーツ×旅
「スポーツツーリズム」

2−3　しごとマッチング支援事業

事業費（令和4年度）：3,373,509 円

事業の全体像

就職、創業に関する支援を実施することにより、移住した人への就労を支援し、孤立させないための取組みを推進していきます。また、ワーケーションの場を創出し、移住者の受け入れに繋げていきます。

令和4年度の事業及び実績

創業、起業等相談会事業については、国の認定連携創業支援事業者（市商工会）と連携し、移住を含めた市内での創業希望者に対して、特定創業支援事業に必要な4 分野を学ぶ「創業スクール」を開催しました。

また、コロナ禍により浸透した時間や場所に捉われない多様な働き方を見据え、交流・関係人口の増加や将来的な移住者の獲得に繋げるため、本市テレワークセンターでは新たにワーケーション事業を実施しました。

今後の取組

「創業スクール」を引き続き開催し、市内での創業希望者を支援します。令和6年2月頃開催予定のスクールの対象者としては、移住を見据えた創業者も想定しており、商工会や他の新規創業者とマッチングすることで、移住者等の創業・就労を支援し、孤立させないための取組みを推進します。

また、令和4年度にリニューアルした天理市テレワークセンター及び新たに設置したサテライトオフィス事業との連携により、様々な働き方に対応することで移住者の受け入れを推進します。

ワーケーションの様子

●ＫＰＩの検証●

【事業を通じた移住世帯数（単位：世帯）】

	R2（基準）	R3 （前年度比）	R4 （前年度比）	R5 （前年度比）
目標値	2	5 （3）	10 （5）	15 （5）
実績値		6 （4）	4 （-2）	

令和4年度は、空き家バンクによる物件の成約件数2件、高原地域で活動する移住定住促進グループ「椽」による移住世帯数が2件の合計4件の移住がありました。

コロナ禍に機運が高まった「都市部から地方へのリビングシフト」や、自然豊かな環境での暮らしや子育てのニーズの高まりは継続しており、東部高原地域への移住希望者が多い状況が続いています。一方で、移住希望者に対し紹介できる空き家の件数は不足しており、移住希望者のニーズに応えるためにも空き家の掘り起こしを積極的に行います。

また、令和3年度には旧福住中学校舎の利活用を中心とする大和高原「福住村」プロジェクト会議が発足し、地域課題の解決に向けたプロジェクトが進行中であることから、プロジェクト参画事業者と連携し、空き家をリノベーションし、地域に空き家活用事例を提示することや、お試し居住や移住者と地域住民が集える交流スペースの整備等も検討していきます。

【事業を通じた移住相談件数（単位：件）】

	R2（基準）	R3 （前年度比）	R4 （前年度比）	R5 （前年度比）
目標値	70	100 （30）	140 （40）	180 （40）
実績値		206 （136）	156 （-50）	

令和3年度に実施した空家等実態調査及び所有者アンケートに基づき、物件の利活用の意向があると回答された方に対して、電話によるヒアリング調査及び空き家相談会への参加の案内を行った結果、空き家所有者からの相談件数は過去最高の 49 件となりました。一方で、コロナが落ち着くにつれ、利活用希望者からの相談件数は減少したため、相談件数全体としては昨年度を下回る結果となりました。（107 件は利活用希望者からの相談）

令和 4 年度は 68 人の空き家バンクの利用登録者があった一方、物件登録は 3 件しかなく、物件の掘り起こしが急務であるため、利活用可能な物件の空き家バンクへの登録促進を図ります。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）

産官学連携とアートの力で無人駅を地域農業観光の「生産性革命」拠点とする柳本駅再整備事業（平成30年度～令和4年度）

柳本地域は、織田藩以来の武家屋敷が点在する町並みや多くの古墳群などがあり歴史文化資源に恵まれています。また、奈良盆地の中心にあたり県全体の広域周遊観光の拠点としてもポテンシャルが高い地域でもあります。中心地にある柳本駅は、歴史ある建物でありますが、現在は無人駅となり老朽化が進んでいることから、地域の観光文化資源の発信拠点としては活用できておらず、駅の利用者は少ない上に地域内は素通り観光となっており、豊かな自然の中で柿など特色ある農産物が生産されてきた地域が、高齢化が進む中、後継者不足により耕作放棄地が増え活気が減衰してきています。

このような状況の中、本市はJR西日本から地域活性化に向け柳本駅舎の市への無償譲渡を受け、整備・利活用することにより、駅が地域のにぎわい創出及びもてなし活動の拠点として生まれ変わり、地元団体などで結成する協議会等が運営主体となって同駅の管理及び地域産品や天理ブランド品を販売し自立的運営を目指します。さらに、交流スペースをギャラリーとして活用し、大学生等が企画するアート展示を行うことで、来訪者と地域住民とのコミュニケーションを高め、柳本駅を単なる鉄道乗降場所から産業振興、観光振興による地域の活性化を図る拠点となるように整備を行いました。

●事業の概要●

事業の全体像

農業と観光の融合による生産性革命を実現するために、地域の中心にある柳本駅舎を物販スペースや観光案内機能を持つ建物へと改修します。駅舎への来訪者が実際に商品を購入・飲食できる場所として整備するほか、駅舎にギャラリースペースを設置することで、アーティストや学生によるアート展示も実施するとともに、アーティストと生産者が協働して新たな商品開発を行います。また、商品購入や飲食によって商品や取組みに興味を持った方に生産地を訪問できる観光ルートの提案をすることで、従来型の史跡等を巡る観光とは異なる地域の魅力に触れる機会を創出する狙いです。

住民にとって、通勤通学の交通結節点でしかなかった駅を、交流スペースを兼ねた「生産性革命」の拠点に変え、アートイベントやマルシェ等の実施を通じて、農、商工分野の直接当事者だけでなく、地域の住民がアーティストや観光客と交わり、協働する機会を創ります。これにより、地域住民を「傍観者」から「もてなす側」へと変え、地域内の絆づくりも活発化させます。

柳本駅を拠点とした物販、飲食、産地ツアーにより、産地・産品や取組みの魅力を直接伝えることで、地域住民や観光客に対して、柿の葉の商品資源化など未利用・低利用の資源を活用した事業の認知度を高め、率先した取組みで農家の所得向上や販路拡大により、旧来型の農家の意識の改革を促し、農業の集団化を拡大して生産性革命を起こし、新規雇用の創出と遊休地を減少させることで移住定住の促進に繋げていきます。

また、奈良県の地方創生プロジェクトとして、奈良県内の文化財・文化資源を体感できる大規模集客施設のなら歴史芸術文化村が令和4年3月に開村しました。本市では、平成29年4月に共にリニューアルした天理駅前広場コフフンや山の辺の道観光客の休憩所である天理市トレイルセンターと文化村などの拠点を結び、天理駅から文化村までのエリアを「芸術文化エリア」として、周遊ルートの整備など芸術を絡めた周遊観光促進の取組みを進めていきます。

柳本駅舎

令和4年度及び今後の取組

「産業振興の拠点」「周遊観光の拠点」そして「地域交流の拠点」として、地域産品の販売や飲食を提供するとともに、柳本駅の利用者の利便性向上を図るために、観光及び産業振興等の地域活性化に資する取組みを実施しました。

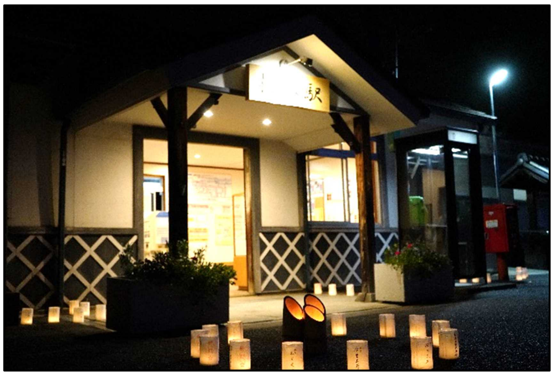
令和4年度は、コロナの影響により、予定していたビアホールイベント（夕涼み会）や、駅中ジオラマ、ミニ電車等のイベントが残念ながら中止を余儀なくされましたが、毎月恒例となっている「朝市」は継続して実施できました。

また、10 月にはストリートピアノが設置され、立ち寄られた方が気軽に演奏を楽しむことができるようになっています。12 月には駅前クリスマスパーティーと併せて駅舎ストリートピアノ演奏会が開催され、煌びやかなイルミネーションと共に賑わいを創出しました。

「柳本駅イルミネーション点灯式」や「柳灯会」の会場としても駅舎を活用し、柳本駅周辺の地域活性化に取り組みました。

観光・地域交流センター　ピクトン

駅前朝市


柳灯会（駅舎）

駅舎に寄贈されたストリートピアノ

●KPIの検証●

【物販スペースの売上高(単位:千円)】

	基準値	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	0	0	3,000	4,000	5,500	7,000
実績値		—	1,761	1,485	2,272	2,550

売上高は年々増加傾向にあります。令和4年度は、テイクアウト利用者や朝市利用者が増えたこと、また、リピーターによる口コミ等により認知度が上がり、固定客が増えてきたことで、昨年度よりも売上額が上がっています。さらなる売上額アップを目指し、固定客を維持しつつ新規利用者を呼び込む方法を検討していきます。

【観光目的での柳本駅利用者数(単位:人)】

	基準値	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	167,900	167,900	177,900	187,900	202,900	217,900
実績値		—	164,250	108,770	118,190	191,000

新型コロナウイルス規制緩和の影響により、前年度と比較して大幅に増加しました。引き続き、指定管理者やJR西日本と連携しながら利用客増加を図っていきます。

【柳本駅ギャラリー来訪者数(単位:人)】

	基準値	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	0	0	5,000	5,500	6,500	7,500
実績値		—	4,133	2,445	2,903	3,796

駅中食堂ピクトン内には川畑太氏の絵を、待合室には旧織田屋形の鬼瓦(複製)を展示しており、令和4年度10月には新たにストリートピアノが設置され、利用者が気軽に立ち寄ることができる要素が増えました。コロナ禍で来訪者数は落ち込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、今後来訪者を増やす取組みを検討していきます。